

第四回

後期（大正後期～昭和初期）

戦前におけるアメリカ住宅の評価と普及の課題

関東大震災直後の輸入住宅の評価

1922（大正11）年にアメリカ製の組立住宅を自宅として輸入した薬学者の長井長義は、関東大震災に遭遇しつつも、住宅は軽量故に地震にも耐えたとし、ツーバイフォーによる新構造のアメリカ住宅の耐震性能について体験談を論じた。

こうした評価もあつて、震災後もアメリカ住宅の個人レベルによる輸入はわずかながらも続いていた。例えば、ニューヨークで絵師として活躍していた古田土雅堂は、子供の教育のために帰国する際、アメリカのシアーズ・ローバック社から住宅を購入し、輸入して1924（大正13）年に建てた（図1）。古田土邸は、1923年のシアーズ・ローバック社の住宅カタログにある「THE HATHAWAY-SIX ROOMS BATH AND PORCH」のバ

ルーンフレームによるツーバイフォー構造の住宅であった。

また、成蹊大学が現在の東京・吉祥



図1 旧古田土雅堂邸外観。栃木県茂木町指定文化財として移築・復原されている。(内田撮影)



図2 東京・吉祥寺にある個人住宅外観。国の登録有形文化財でもある。(福重涼太撮影)

寺に移転した際に、震災直後の資材不足のなかで総長邸や教職員住宅などの建物をツーバイフォー構造の輸入住宅で建設し、1924（大正13）年竣工の1棟が個人に譲られ住宅として現存している

（図2）。神戸では鈴木商店のシアトル駐在員であった富永初造がアメリカ住宅に魅せられ、帰国後にアメリカ人建築家L・R・ベイリーの図面をもとに部材を米国より取り寄せ、1925（大正14）にツーバイフォー構造で住宅を建設している。

ツーバイフォー構造の普及を阻む問題

組立住宅の輸入などで震災後もツーバイフォー構造の建物は造り続けられたが、残念ながら普及という観点から見れば新構造は一般化しなかった。例えば、建築家南信は、組立住宅の問題点として大工もなじまず、日本人の生活に適合させるための改修も必要で、費用の面でも問題があった

と次のように述べている。

工費も割合に高くなつて、実用といふ点からは遙かに縁遠いものになる様で、一般には歓迎されないでしまつたのも止むを得ない事だと思ひます（中略）運賃や関税の費用がかなり（中略）それがために日本に於ける組立住宅は概して高価なものになるのです。

（組立住宅の話「新建築」大正15年9月号）

内田 青蔵 Seizo UCHIDA



神奈川県立工科大学工学部建築学科教授
工学博士。専門は日本近代建築史。幕末・明治以降の住宅建築の歴史研究の第一人者。歴史的建築物の保存・活用を唱える。主な著書は「日本の近代住宅」鹿島出版会、「お屋敷拝見」河出書房新社など

要は、運搬費や輸入税が加わり、輸入住宅は高価なものとなってしまい、さらに、大工が工法に慣れていないことや日本人の生活に合わせた変更などの建築費がかかるなど、経済的な問題を抱えていることが指摘されているのである。

また、建築家榎本淳は、「日本ではまだ四時に二時のものがマーケットフォームになつていないので、製材すると却つて挽賃に高くかかる」〔住宅建築の手引き〕大正15年〕と述べている。このようにツーバイフォー構造用の部材生産のシステムがなかったため、部材がコスト高となつてしまうことを指摘しているのである。

これらは新構造の普及においては極めて根本的な問題であり、アメリカ住宅を輸入して建てたくても、高価で建てられないといった現実問題がその後も解決することはなかった。加えて、関東大震災後は、人々の関心は経済性や耐震性といった現実問題へと向かい、新構造への興味は次第に薄れていってしまったのである。

新構造の部分的導入の事例

それでも、新構造の耐震性に注目し、部分的に新構造を採り入れようとした建築家たちもいた。帝国ホテルの設計で来日していたアメリカ人建築家フランク・ロイド・ライトは、1921(大正10)年自由学園明日日館(図3)をツーバイフォー構造として計画したが、工期短縮・低予算化の制約もあり構造材は規格品としたため完全な新構造の採用とはならなかった。また、ライトの弟子の遠藤新は、耐震性の点から屋根を軽くするため、1925(大正14)年の近藤邸(図4・5)では小屋をカラービーム(垂木つなぎ)とするなどツーバイ



図3 東京・池袋の自由学園明日日館。帝国ホテル日本館と同じフランク・ロイド・ライトの設計で国の重要文化財に指定されている。

フォー構造を部分的に採用する方法を開発していた。また、関東大震災に罹災者用住宅の供給を目的として創設された同潤会も普通住宅の軸部は「バルーン式を加味したる木造」とし、遠藤の試みと同じく小屋をツーバイフォー構造と同様に板材で小屋を組む方法を採用入れて建設した(図6・7)。このように、新構造の有効性を認め、部分的採用とといった日本の導入の事例も存在していたのである。いずれにせよ、新構造によるアメリカ住宅の輸入事業はコストの問題から普及しなかった。そのため、必然的に新構造も、その導入の手立てを失ってしまったのである。ただ、それでも新構造が忘れ去られていたわけではない。在来住宅の小屋部

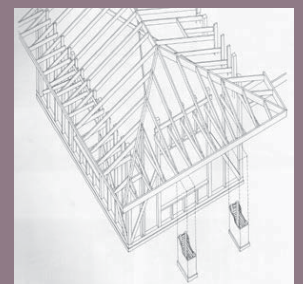


図4・図5 旧近藤邸。神奈川県藤沢市内に別荘として建てられ、1981年に同市によって移築された。(井上祐一撮影)下の図5は和室10畳部分構造アイソメ(井上祐一作成、建築資料研究社『住宅建築』1981年10月号より)



図6・図7 同潤会が建設した木造長屋のひとつ「荏原普通住宅」。小屋組の部材には、板材が使われている。(志岐祐一撮影)

分のみツーバイフォー構造を採り入れるといった新しい試みの存在は、新構造の有効性を認めていたことを意味するものでもあり、それを示すように戦前期の木構造分類を見ると、ツーバイフォー構造は「軽骨造」と称され、その存在は学術的には浸透していたのである。

このあと、戦後の住宅不足や大工不足と木材不足、そして生活洋風化の浸透といった社会構造の変化時期を迎え、ツーバイフォーは再び日本に持ち込まれ、工法オーブン化を経て今日に至った。その礎となっているのが、これまで4回の連載で紹介してきた明治初期から昭和初期までのツーバイフォー建築が進んできた歴史なのである。